



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月25日

上場会社名 GMOクリックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7177 URL <https://www.gmo-click.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鬼頭 弘泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 財務・IR担当 (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月20日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,844	△10.8	13,206	△9.8	5,403	△7.0	5,360	△7.7	3,714	7.9
28年3月期第2四半期	15,520	48.5	14,644	49.7	5,812	117.6	5,809	116.9	3,441	87.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,520百万円(1.3%) 28年3月期第2四半期 3,475百万円(83.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.68	30.83
28年3月期第2四半期	29.97	28.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	443,765	26,502	6.0
28年3月期	455,896	24,646	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 26,502百万円 28年3月期 24,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	6.38	5.60	5.34	5.00	22.32
29年3月期	9.70	6.15			
29年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	117,392,081株	28年3月期	117,095,175株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	117,255,970株	28年3月期2Q	114,830,057株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は平成28年10月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 平成29年3月期第2四半期末の配当について	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 連結損益計算書の四半期推移	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調にはあるものの、企業収益の改善や個人消費の消費者マインドにおいては、足踏み状態が継続しました。

外国為替相場において1ドル=112円台で始まったドル/円相場は、4月末に日本銀行が追加金融緩和を見送ったことを受けて1ドル=106円台にまで円が急騰し、円高・株安の展開となりました。その後、米国の利上げ観測の高まりや原油高等によりドル高・円安が進行し、日経平均株価も戻り基調で推移しましたが、6月に入ると米雇用統計の下振れを受けて対円でドルが下落、円高基調となりました。6月24日に英国のEU離脱が決定すると、一時1ドル=99円台をつけるなど急激に円高が進行、日経平均株価も15,000円を割り込んで年初来最安値を更新し、リスクオフの流れが強まりました。7月中旬に参院選で与党が勝利すると大型経済対策への期待から日経平均株価は大幅に反発し、ドル/円相場でも円安が進みましたが、7月下旬の日銀追加緩和の発表を受けて円は1ドル=105円台から1ドル=102円台にまで買われ、その後も円高が継続しました。9月に入り、米国株高や円安が好感され日経平均株価は17,000円を回復する場面もありましたが、その後は上値の重い展開が続き、当第2四半期連結会計期間末は16,449円84銭、ドル/円相場は1ドル=101円台で取引を終えました。

このような相場展開を受けて、当第2四半期連結累計期間における個人投資家の二市場（東京、名古屋の各証券取引所）の株式委託売買代金は前年同期比で29%の減少、当社グループにおいては同21%の減少となりました。

このような市場環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、“強いものをより強くする”の方針のもと、国内店頭外国為替証拠金取引（以下、「店頭FX取引」という。）の取引高シェア拡大及び収益率の向上に努めるとともに、新たな収益の柱とすることを目標にCFD取引の取引規模・収益規模の拡大に注力しました。当社連結子会社のGMOクリック証券株式会社においては、大和証券グループとの業務提携による「投資情報動画サイト「GMOクリックTV投資チャンネル」の開設、店頭FXやCFDの各種キャンペーンの実施、CFDの取扱銘柄の追加等の取り組みを行い、株式会社FXプライム by GMOにおいては、スマホアプリ「外為ウォッチ」の提供開始、各種キャンペーンの実施、店頭FXの取扱通貨ペアの追加等により、お客様の取引環境及びサービスの利便性向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間における、主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	15,520	13,844	△1,675	△10.8%
受入手数料	1,944	1,730	△214	△11.0%
トレーディング損益	11,603	10,655	△948	△8.2%
金融収益	1,950	1,430	△520	△26.7%
その他営業収益	20	27	6	32.4%
金融費用	875	637	△238	△27.2%
純営業収益	14,644	13,206	△1,437	△9.8%
販売費及び一般管理費	8,831	7,803	△1,028	△11.6%
営業利益	5,812	5,403	△409	△7.0%
経常利益	5,809	5,360	△448	△7.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,441	3,714	273	7.9%

[参考] 営業収益内訳（商品別）

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
株式・ETF等（現物・信用）	1,066	941	△124	△11.7%
先物・オプション	233	164	△68	△29.4%

取引所F X	326	343	16	5.2%
通貨関連店頭デリバティブ	11,032	10,204	△827	△7.5%
C F D	895	728	△167	△18.7%
金融収益	1,950	1,430	△520	△26.7%
その他	16	31	15	97.9%

## (受入手数料)

株式売買代金、株価指数先物及びオプション取引の取引量が前年同期比で減少し、委託手数料は1,366百万円（前年同期比10.7%減）となりました。また、その他受入手数料は364百万円（同12.0%減）となりました。これらの結果、受入手数料は1,730百万円（同11.0%減）となりました。

## (トレーディング損益)

B r e x i t（英国のEU離脱）に関する英国国民投票以降のカバーコストの増加による国内店頭F X収益の減少、取引量減少によるC F D収益の減少により、トレーディング損益は10,655百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

## (金融収支)

前年同期と比較して、株式信用取引における平均建玉残高及び売買代金が減少しました。その結果、金融収益は1,430百万円（前年同期比26.7%減）、金融費用は637百万円（同27.2%減）、差し引きした金融収支は792百万円（同26.2%減）となりました。

## (販売費及び一般管理費)

取引量減少に伴う支払手数料の減少や広告宣伝費の減少などにより、取引関係費は3,274百万円（前年同期比22.4%減）となりました。人件費は1,459百万円（同3.8%減）、器具・備品費の増加により不動産関係費は1,227百万円（同6.5%増）、事務委託費の減少により事務費は988百万円（同9.1%減）となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は7,803百万円（同11.6%減）となりました。

## (営業外収益、営業外費用)

営業外収益は9百万円（前年同期比23.4%減）となりました。また、在外連結子会社の円建債務にかかる為替差損の計上等により、営業外費用は51百万円（同230.8%増）となりました。

## (特別利益)

金融商品取引責任準備金戻入により、特別利益は213百万円（前年同期は計上なし）となりました。

## (特別損失)

金融商品取引責任準備金繰入れの計上がなかったことにより、特別損失は13百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は13,844百万円（前年同期比10.8%減）、純営業収益は13,206百万円（同9.8%減）、営業利益は5,403百万円（同7.0%減）、経常利益は5,360百万円（同7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,714百万円（同7.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	455,896	443,765	△12,130

負債	431,249	417,263	△13,986
純資産	24,646	26,502	1,856

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は443,765百万円（前期末比12,130百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加16,664百万円、預託金の減少11,904百万円、信用取引資産の減少17,875百万円によるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は417,263百万円（前期末比13,986百万円の減少）となりました。これは主に、信用取引負債の減少22,250百万円、預り金の増加2,319百万円、受入保証金の増加4,549百万円等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は26,502百万円（前期末比1,856百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,991百万円によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,640	17,048	34,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△1,027	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	838	1,962

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が17,048百万円、投資活動による支出が1,027百万円、財務活動による収入が838百万円となった結果、当第2四半期連結累計期間末には51,297百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,048百万円のプラス（前年同期は17,640百万円のマイナス）となりました。これは主に、信用取引資産及び信用取引負債の増減による支出4,375百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益5,560百万円を計上したことに加え、預託金の減少により11,674百万円、受入保証金の増加により4,841百万円、それぞれ資金が増加した結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,027百万円のマイナス（前年同期は301百万円のマイナス）となりました。投資有価証券の取得による支出609百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出241百万円等を計上したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、838百万円のプラス（前年同期は1,123百万円のマイナス）となりました。短期借入れによる純増額2,001百万円、長期借入れによる純増額3,320百万円、社債の償還による支出2,600百万円、配当金の支払額1,723百万円等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(4) 平成29年3月期第2四半期末の配当について

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。

当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成29年3月期第2四半期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6.15円といたしました。詳細につきましては、本日付で別途開示している「剰余金の配当（第2四半期配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,633	51,297
預託金	245,496	233,591
信用取引資産	95,960	78,085
短期差入保証金	44,008	42,514
支払差金勘定	27,204	30,675
繰延税金資産	332	290
その他	4,006	2,728
貸倒引当金	△119	△84
流動資産合計	451,522	439,097
固定資産		
有形固定資産	813	770
無形固定資産	1,378	1,333
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,099	825
その他	1,153	1,809
貸倒引当金	△72	△69
投資その他の資産合計	2,181	2,564
固定資産合計	4,373	4,668
資産合計	455,896	443,765
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	65,681	43,430
預り金	27,855	30,175
受入保証金	256,464	261,014
受取差金勘定	2,432	1,307
短期借入金	64,498	66,500
1年内返済予定の長期借入金	560	2,560
1年内償還予定の社債	2,600	—
未払法人税等	929	1,556
賞与引当金	578	288
役員賞与引当金	370	49
その他	2,912	3,087
流動負債合計	424,884	409,969
固定負債		
長期借入金	2,280	3,600
その他	1,604	1,426
固定負債合計	3,884	5,026
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,480	2,267
特別法上の準備金合計	2,480	2,267
負債合計	431,249	417,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	374	403
資本剰余金	2,620	2,649
利益剰余金	21,356	23,347
株主資本合計	24,350	26,401
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	295	101
その他の包括利益累計額合計	295	101
純資産合計	24,646	26,502
負債純資産合計	455,896	443,765

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,944	1,730
トレーディング損益	11,603	10,655
金融収益	1,950	1,430
その他の営業収益	20	27
営業収益合計	15,520	13,844
金融費用	875	637
純営業収益	14,644	13,206
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,217	3,274
人件費	1,518	1,459
不動産関係費	1,152	1,227
事務費	1,086	988
減価償却費	425	422
租税公課	311	331
貸倒引当金繰入額	34	△11
その他	85	110
販売費及び一般管理費合計	8,831	7,803
営業利益	5,812	5,403
営業外収益		
投資事業組合運用益	0	5
為替差益	8	—
匿名組合投資利益	2	—
その他	1	3
営業外収益合計	12	9
営業外費用		
為替差損	—	42
投資事業組合運用損	8	—
その他	6	9
営業外費用合計	15	51
経常利益	5,809	5,360
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	213
特別利益合計	—	213
特別損失		
固定資産除却損	8	8
減損損失	—	5
金融商品取引責任準備金繰入れ	193	—
その他	2	—
特別損失合計	204	13
税金等調整前四半期純利益	5,605	5,560
法人税、住民税及び事業税	2,245	1,529
法人税等調整額	△82	316
法人税等合計	2,163	1,846
四半期純利益	3,441	3,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,441	3,714

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,441	3,714
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33	△194
その他の包括利益合計	33	△194
四半期包括利益	3,475	3,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,475	3,520
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,605	5,560
減価償却費	425	422
減損損失	—	5
長期前払費用償却額	14	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	△290
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△87	△320
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	193	△213
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息及び社債利息	155	172
固定資産除却損	8	8
投資事業組合運用損益(△は益)	8	△5
匿名組合投資損益(△は益)	△2	—
預託金の増減額(△は増加)	△15,928	11,674
信用取引資産の増減額(△は増加)	20,653	17,875
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△8,909	1,453
支払差金勘定の増減額(△は増加)	△6,060	△3,532
信用取引負債の増減額(△は減少)	△29,893	△22,250
預り金の増減額(△は減少)	826	2,319
受入保証金の増減額(△は減少)	21,260	4,841
受取差金勘定の増減額(△は減少)	△3,453	△1,122
その他	△1,991	569
小計	△17,224	17,149
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△153	△175
法人税等の支払額	△265	△970
法人税等の還付額	—	1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,640	17,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	280	—
有形固定資産の取得による支出	△95	△87
無形固定資産の取得による支出	△255	△241
投資有価証券の取得による支出	△242	△609
貸付けによる支出	—	△79
その他	12	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△1,027

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199	2,001
長期借入れによる収入	2,000	3,600
長期借入金の返済による支出	△280	△280
社債の償還による支出	△2,000	△2,600
ストックオプションの行使による収入	297	59
配当金の支払額	△1,290	△1,723
リース債務の返済による支出	△49	△35
割賦債務の返済による支出	—	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	838
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,044	16,664
現金及び現金同等物の期首残高	36,599	34,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,555	51,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成28年10月6日開催の取締役会において、タイ王国に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、「金融をもっとオープンに誰にとっても身近な存在にしたい」との思いから、個人の投資家のお客様を中心にインターネット金融関連事業を展開しております。持続的成長を図るため、海外での事業展開の一環として、株式売買代金がASEAN諸国内でトップクラスの証券市場を有し、今後も金融サービスの需要拡大が見込まれるタイ王国に子会社を設立することといたしました。

当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなります。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	GMO-Z com Trade (Thailand) Limited. (予定)
②所在地	タイ王国バンコク市 (予定)
③代表者	元久 存 (予定)
④事業内容	タイ王国における金融商品取引業
⑤資本金	100百万タイバーツ
⑥設立年月日	平成28年12月 (予定)
⑦事業開始年月日	平成29年9月 (予定)
⑧出資比率	当社99.99%
⑨決算期	3月

(注) 事業の開始は、タイ王国における証券業ライセンスの取得を前提にしております。

## 4. その他

## (1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期				平成29年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
営業収益	7,838	7,681	6,762	6,734	7,808	6,036
受入手数料	860	1,084	788	1,066	967	763
委託手数料	683	847	649	847	744	622
(内、株式・ETF等)	457	514	418	507	459	399
(内、先物・オプション)	80	153	97	154	101	63
(内、取引所FX)	145	180	133	185	183	159
その他受入手数料	176	237	134	218	222	141
トレーディング損益	5,956	5,647	5,169	4,820	6,124	4,530
金融収益	1,010	939	795	836	706	724
その他の営業収益	10	9	9	10	9	17
金融費用	480	395	315	400	309	328
純営業収益	7,357	7,286	6,447	6,333	7,498	5,707
販売費及び一般管理費	4,272	4,559	3,847	4,134	4,127	3,676
取引関係費	1,903	2,314	1,693	1,862	1,688	1,586
(内、広告宣伝費)	929	1,136	833	856	784	792
人件費	778	739	700	679	859	600
不動産関係費	581	571	582	613	642	584
事務費	594	492	468	525	502	486
減価償却費	213	211	213	226	204	217
租税公課	153	157	153	145	169	162
貸倒引当金繰入額	5	28	9	29	△10	△0
その他	41	44	26	52	70	39
営業利益	3,085	2,727	2,599	2,199	3,371	2,031
営業外収益	10	2	1	△8	3	6
営業外費用	1	14	3	26	45	6
経常利益	3,094	2,715	2,597	2,164	3,329	2,031
特別利益	—	—	—	—	106	106
特別損失	105	98	94	116	5	8
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,616	2,503	2,047	3,430	2,129
法人税等	1,167	996	953	585	1,158	687
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,821	1,619	1,550	1,462	2,272	1,442